

## 博論要旨

### 1. 本研究の目的と問題意識

本研究は観光人類学というアプローチから観光活動の構成者である「ゲスト」と「ホスト」の関係を探る論文である。具体的に、「中国人インバウンド」の東アジアでの観光進出にスポットライトを当て、特に日本と台湾における、観光活動を通して築き上げた現地社会との関係に関して研究する論文である。

2020年のCOVID-19で世界中の観光産業に急ブレーキが掛かってしまったが、およそ2015年からの5年間で、日本のインバウンド事業は急成長を遂げた。かつての観光後進国日本は2003年に観光立国政策を掲げて、外国人観光客の誘致に乗り出したが、大きい成果が期待されていなかった。しかし、近年、中国人の海外旅行の急成長に合わせて、日本もインバウンド事業での躍進を遂げ、観光大国へと一步一步邁進している。「爆買い」や「もの消費からこと消費へ」などの言葉もマスコミ経由で、日本社会に浸透してきた。これまで、「インバウンド」という言葉はこのように頻繁に提起されることがなかった。

しかし、中国人インバウンドの海外進出は目的国（地域）に莫大な経済利益をもたらしたと同時に、現地社会に多くの問題ももたらしたと広く指摘されている。日本では、民泊問題、白タク問題、観光マナー問題、オーバーツーリズム問題など、観光の現場では、インバウンドをめぐる問題が山積みになっている。そのような中で、日本を訪れるインバウンドの主力とも言える「中国人インバウンド」は日本のマスコミを中心とした日本社会から批判の標的とされ、まさにインバウンドの諸問題の代名詞のようにになっている状況である。中国人の爆買いが去ったあと、インバウンドへの不安視する著作が次々と出版され、中国人インバウンドへの冷たいまなざしが顕著となってきた。さらに、2017年に韓国では在韓米軍の最新鋭迎撃システム「高高度ミサイル防衛システム（THAAD）」配備に同意したことに反応して、中国政府は「禁韓令」を出して、中国人観光客の韓国への観光を制限した。この「禁韓令」で、2018年、韓国の観光産業は過去最大の赤字額を出した。同じような政治介入は、台湾において過去複数回起きている。台湾「総統選」の直前の団体ツアーへの制限、さらに2019年8月からの個人観光への制限があげられる。同じ中国語を話し、中華文化の共有ができる台湾では、中国大陆からの観光客の受け入れのハードルが低いため、中国大陆からのインバウンド事業への依存度も日本より遥かに高い。「陸客」をめぐる政策はインバウンド事業を生業とする多くの台湾業者の生計を左右している。中国人インバウンドを受け入れる事業からの一喜一憂によって、中国人インバウンドそのものを「シャープパワー」の一種とも呼ぶようになった国（地域）が現れるようになった。諸刃の剣としての中国人インバウンドは、現地から「経済の潤い」と「何らかの悪影響」という板挟み的なジレンマに置かれることになっている。

特に、日本では、マスコミが社会に与える影響が甚大なため、連日の批判的報道で、中国人インバウンド事業を商売とする業者でさえ、胸中に抱く気持ちが複雑である。本音では歓

迎していないものの、日本人の出不精に長年悩まされる観光業者は、こぞって歓迎ムードを演出することにした。日本社会における、中国人インバウンドへの一方的な批判は本研究の問題意識の芽生えに繋がることになった。つい最近までアジアの中でも観光後進国の立場である日本は、タイやフランスなどの観光強国と比べて、外国人観光客を大量に受け入れるインフラの基盤が思ったより脆弱である。一方、中国国民も海外観光の歴史が浅く、今のように大規模で世界中闊歩することも極最近のことである。日本社会で見られるインバウンド事業の諸問題の本質は、未熟な「ゲスト」と未熟な「ホスト」が短期間で大量且頻繁に接触することによるものであると筆者は考えている。にもかかわらず、中国人インバウンド側の声が全く反映されていないことは筆者にとって、不思議で仕方ない。本研究は今まで日本で出版されてきたインバウンド関連の著作との最大の違いは、一日本で生活する中国人研究者の目線から、中国人インバウンド側の状況を如実に反映し、日本人研究者が気づきにくい、ホスト側としての日本社会の課題の数々を提起する点である。

観光活動のホストとゲストの関係を探るには、お互いに注ぎあう「まなざし」の研究は有力な視角であると観光人類学者の間では、共通認識になっている。ここでの「まなざし」は単なる生活の中の人間の「視線」ではなく、階級・ジェンダー・出身地域などさまざまな要素を練りこんだ学術用語である。ジョン・アリーの「観光のまなざし (Tourist Gaze)」理論は誕生以来、観光人類学の研究の可能性を大きく広げた。本研究もこの理論に基づいて、充実したフィールドワークの分析への応用を試みた。

本研究の目的は、大まかにまとめると以下の3点である。①まなざしの構造をより立体的に分析し、「観光のまなざし」論が観光の現場、特に海外観光の現場ではどこまで通用できるかを検証する。②従来の西側からの視角ではなく、第三世界としてのアジアからの視角での研究をより豊富にする。③観光を土台とする文化交流の真の意味を追求する。

本研究は主に観光のまなざし理論の検証によって全体を貫いていくが、一部の章には個々のフィールドワークのケースに対応した理論の応用も見られる。例えば、人類学の中の「アカルチュレーション理論」、「観光の真正性理論」などがある。研究の方法としては、主に文献調査、現地での調査、関係者へのインタビューなどがあげられる。研究の背景となる統計データ、例えば日本国内のインバウンドの増加状況、中国人インバウンドの海外進出の歴史展開などの数字は、JNTO（日本政府観光局）や中国文化和旅游部や台湾観光局の統計から得ている。本研究は観光人類学を主なアプローチとして、豊富なフィールドワークでの事例分析を重視してきた。

## 2. 本研究の課題と構成

本研究は、第一部「見ると見られる」と第二部「原動力と制動力」の主に二つの部分から成り立つ。第一部はおよそ全体の七割を占め、主にホストとゲストの間に注ぎあう観光の「まなざし」の内容を扱う。複数のステークホルダーの間に見られる観光の「まなざし」の特徴を明確にする。第二部は主に、第一部で明確にした観光の「まなざし」の影響を扱う。

影響力の主体である日中台三地の観光行政、観光の文化交流への促進力と観光の政治化による文化交流への制動力を明確にする。

宿泊業は、観光産業の四つの要素である「あご（顎、食事）」、「あし（足、交通手段）」、「まくら（枕、宿泊）」と「アクティビティ（イベント活動）」の中での「まくら」にあたり、観光産業の重要な構成部である。インバウンド事業においては、ここ数年、インバウンドの民泊利用が日本のメディアから問題視されることが多くなってきた。社会全体が注目するなか、日本政府また各自治体の民泊政策はインバウンド事業への態度を鮮明に表した。この民泊政策をめぐる攻防に関して、筆者は民泊経営をしている中国人経営者へのインタビューや、実際に東京の民泊に泊まり、観光の現場の実情を記録した。

本研究は、観光名所といった観光の現場での検証も非常に大切にしてきた。日本においては、名古屋市で最もインバウンドが訪れるスポットである名古屋城、インバウンド客から絶大な支持を得ている世界遺産白川郷で、実際に観光現場で働いて、インバウンド対応の第一線からの調査を実施した。調査期間は半年以上に及び、非常に収穫が大きいフィールドワークになっている。一方、台湾においては、中国人インバウンドに大きく依存している離島の金門島で、実際にツアーに参加し、参与観察で調査を実施した。

名古屋城での調査は主にインバウンド向けの言語政策と中国人インバウンドに向けたまなざしを検証した。名古屋城の主要施設である本丸御殿での方針の二転三転を事例として、日本の観光現場の共通する課題を提起した。中国をはじめとするアジアの途上国からのインバウンドが来客のメインを占める事実があるにもかかわらず、観光の現場では英語重視という言語政策、さらに西洋人優位とするまなざしが確認できた。先進国からの観光客が発展途上国での「植民地的」観光をするといった、かつてのまなざしとは違い、途上国からの観光客が先進国に訪れ、現地で注げられるまなざしは「逆植民地的なまなざし」とであると筆者が定義する。

白川郷は2015年まで、中国人インバウンドがあまり足を踏み入れていない地だった。台湾人観光客がメインな客層であり、ネット上で確認できる日本人観光客からの評価は低かった。日本のメディアや日本国民が感じている、日台友好とは大きくかけ離れているところがある。中国本土と台湾の出身者の話す中国語の違いを、区別ができない日本人観光客の誤認識で、事実中国本土からの観光客は極少数にもかかわらず、白川郷が「マナーが悪い中国人のせいで、日本の田舎の原風景が台無しになった」という断定的で偏った意見のロコミがネット上で広がっている。このケースの分析で、筆者は観光のまなざしには「経路依存性」と「二次加工性」という特徴があると、観光のまなざし論の拡充応用を試みた。

金門島での調査は観光を土台とする文化の交流の真の意味を考えさせられる事例となった。中国本土からの観光客が追及する金門島の「観光の真正性」と地元住民政府関係者が出張する金門島の「観光の真正性」は大きく異なった。観光人類学で特に留意する「パフォーマンス（儀式）」にも目をとめた。大陸向けの砲台の訓練パフォーマンスに、大陸から嫁いできた女性が参加しているというやり方にはネット上で物議を醸している。しかし、筆者の

分析でその背後にある理由が明らかになり、「観光の真正性」と文化の交流の絡み方に関して独自の見解を論じた。

インバウンドを送り出す地域の特徴もまなざしには関係があるという視点から、中国本土にある大連日露監獄と台湾にある嘉義旧監獄という二つの日本植民地建築の観光利用を比較してみた。同じタイプの日本植民地建築だが、両地域から向けられたまなざしの違いが歴然である。事例の背後には、政権運営上の観点及び日本という国に対するまなざしの違いを分析した。

通常、観光特に境界を跨る観光活動は互いの文化の交流、理解には促進的な作用があるとして認識されている。人類学の中の「アカルチュレーション理論」は異なる文化の集団が長期且継続的に接触することで、互いの文化の形がなんらかの形で変わるという原理を説明している。本研究も、中国語歌詞の中の「旅」文化をビッグデータでの分析に基づいて、国際観光が中国人の文化の側面（歌詞）の変容の要因の一つという結論に至った。

しかし、台湾での観光事例は観光が時に文化交流の壁にもなることを説明している。本研究は、台湾観光の高い政治性に注目した。日本統治時代と戦後の台湾観光は、政治的なまなざしが注げられていた。さらに、中国本土からの観光解禁により、台湾観光の政治性がさらに高まった。中国政府の度重なる政治介入で、中国人インバウンドのジレンマが一層鮮明になった。

### 3. 本研究のまとめと今後の研究展望

本研究は、主に以下のような結論に至っている。近年、中国をはじめとするアジアの途上国の海外旅行の興隆により、かつて先進国の観光客が途上国への観光活動を土台として発展してきた「観光のまなざし」理論は実践応用の限界を見せている。その逆パターンであるアジアの観光進出も今後、観光研究において急務となっている。観光は、文化交流の促進的な作用が多く見られるが、時には異なる文化の間に立ちはだかる壁にもなる。真正性の認識など細かい面での調整などを含めて、いかにその制動力をうまく原動力に変えることが今後の観光交流の課題になる。

本研究の完成直前に、COVID-19による観光業への大打撃という予想できぬ事態が起きた。研究のフィールドワークに影響を与えたと同時に、ポストコロナの観光産業のあるべき姿に関しても、考えさせられる機会となった。今後の研究の展望として、「着地型観光」による文化交流の研究が今度研究の急務となる。課題及び研究の展望に関して、終章のなかにまとめた。